令和７年度　基本評価調書	所管部局	建設部	所管課	建築指導課、住宅課

施策名	誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	施策コード	0808
政策の柱	社会経済の基盤整備	政策体系コード	3(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	10
特定分野別計画	北海道住生活基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	18,151,006千円	R6	19,326,464千円	R7	17,705,917千円

施策目標	子育て世帯や高齢者、障がいのある人等、全ての人が安心して豊かに暮らせるよう、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や、ユニバーサルデザインの視点に立った良質な住宅、サービスの供給を推進する。
現状と課題	（子育て支援） 子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、子育て世帯のニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） 高齢者世帯のほか、障がい者や外国人等の住宅確保要配慮者について、住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 （住宅確保要配慮者のニーズに応じた住まいの確保） 住宅確保要配慮者の多様な住宅需要への対応に向け、サービス付き高齢者向け住宅の供給や民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（子育て支援） 子育て世帯向けの良質な住宅供給と、市町村の福祉部局と連携した子育て支援サービスの提供を合わせて実施する「子育て支援住宅」を整備するとともに、空き住戸を子育て世帯向けに活用する新たな方策などに取り組む。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） 障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善を進める。 （住宅確保要配慮者のニーズに応じた住まいの確保） 住宅部局と福祉部局が連携し、安否確認や生活相談等高齢者の日常的な生活支援サービスが付帯したサービス付き高齢者向け住宅やセーフティネット住宅の制度の周知や、登録及び供給の促進を図る。
実績と成果	（子育て支援） 道営子育て支援住宅は1団地の建設の着手を予定しており、子育てしやすい暮らしの実現を図る。 また、既存道営住宅ストックについて、子育て世帯向け改修の実施を予定している。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備について、道営住宅では建設するすべての団地（6団地）において予定している。 （高齢者のニーズに応じた住まいの確保） 道のホームページやパネル展で制度周知を行い、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進を行った。

参考HP①	北海道住生活基本計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html
参考HP②	北海道高齢者居住安定確保計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/a0001/b0002/koureisya.html
参考HP③	サービス付き高齢者向け住宅登録状況	https://www.satsuki-jutaku.jp/system.html

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
サービス付き高齢者向け住宅の登録件数			戸	R4	R5	R6	R7	91.8%	B （90%以上100%未満）
			目標値	23,520	24,680	25,840	27,000		
			実績値	22,996	23,430	23,721			

設定理由 *要件(1)(2)*	高齢者のニーズに応じた住まいの確保の課題に対して、サービス付き高齢者向け住宅の制度周知や登録、供給の促進に関する取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年3月	根拠計画等 *要件(3)*	北海道高齢者居住安定確保計画

分析（主な取組と成果）

サービス付き高齢者向け住宅の登録促進のため、ホームページやパネル展による制度周知を行い、目標には達しないが登録は増加している。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村数の割合			%	R4	R5	R6	R12	102.3%	A （100%以上）
			目標値	41.1	42.7	44.3	54.0		
			実績値	38.5	44.7	45.3			

設定理由 *要件(1)(2)*	市町村における子育てに配慮した公営住宅の供給や子育て世帯の優先入居の推進、子育て支援サービスの提供促進等の取組状況を表す数値であり、課題である子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年11月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

子育て支援に配慮した道営住宅の供給や市町村の取組を促進するなどにより、子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村が順調に増加している。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数割合			%	R4	R5	R6	R12	100.0%	A （100%以上）
			目標値	9.9	10.4	10.9	14.0		
			実績値	10.1	10.5	10.9			

設定理由 *要件(1)(2)*	車いすの使用や介護のしやすさ等にも配慮した、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の供給の取組状況を表す数値であり、高齢者や障がいのある方々が安心して暮らし続けることができる住生活の実現に向けた取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年11月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅の整備や、「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備が順調に進んでいる。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・子育て世帯のニーズや多様な居住者ニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録件数の増加を促すための制度周知は課題の一つ （取組と成果） ・道営住宅の整備を計画している市町村において、子育て支援住戸の戸数及び集会所を活用した子育て支援サービスについて道と市町村で協議を実施し、子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備に向けた情報共有が進展した。 ・北方型住宅や住宅セーフティネット制度のＰＲと連携して「北国の住まい作りパネル展」を道庁1階道民ホールで5月に実施。パンフレットの配布により訪れた方々にサービス付き高齢者向け住宅制度のPRを図ることができた。
緊急性・優先性	（課題） ・子育て世帯のニーズや多様な居住者ニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。 （取組と成果） ・安心して子どもを生み育てられる環境づくりや、段差のない動線の確保などユニバーサルデザインの視点に立った住まいづくりを図る公営住宅整備のため、必要な予算の確保などについて、国に要望（R7.7～8）。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	H25	H30	R5
高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	40.2%	42.2%	45.1%

（課題）

平成30年の住宅・土地統計調査によると、65歳以上の高齢者のいる世帯（1,036,300世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は437,400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合は42.2%となっている。
平成25年と比べると、一定のバリアフリー化率は2.0%上昇しているものの、全国平均（42.4%）よりも低い状況にある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等に係る取組事例を市町村に対して周知することで、バリアフリー化率は順調に上昇している。引き続き、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給向上に向けた取組を行っていく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	道営住宅の集会所を活用して、市町村が子育て支援事業を実施するなどの子育て支援住宅の整備を行うとともに、既存道営住宅ストックに係る子育て世帯向け改修の取組を進める。
	②	障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅を整備する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	子育て支援住宅を整備するとともに、既存住宅の子育て世帯向け改修を進める。
	②	ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅を整備する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	施策コード	0808

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0905	0806	投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	65,100	35,805	6.0	0.3	6.3	116,603					
0918		一般	高齢者住まい法施行費	・高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）に基づき実施している、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務	建築指導課	0	1,771	0	0.1	0.0	0.1	2,589					
1004	0806	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	471,711	14,696,313	0	18.3	29.3	47.6	15,085,443	①②	改善（取組分析）			改善
1005	0806	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	9,100	167,670	0	6.0	0.0	6.0	216,720					
1006	0806	投資的経費A	公共事業指導監督事務費（公営住宅費）	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.1	16.7	170,123					
1007	0806	投資的経費A	住宅公共事業費（公営住宅等関連事業推進費）	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	41,944	21,747	1.2	0.0	1.2	51,754					
1008	0806	投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金（アイヌ住宅対策費）	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,753					
1009	0806	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,468,392	2,370,126	0.3	0.0	0.3	2,470,845					
1010	0806	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	219,985	219,985	0.3	0.0	0.3	222,438					
1011	0806	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会（（社）日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会）の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	1,842	1,842	2.0	0.0	2.0	18,192					
計						480,811	17,705,917	2,654,155	38.1	42.7	80.8						